

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL) (03)6821-0000
四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,135	57.4	△65	—	△78	—	△72	—
28年3月期第1四半期	1,992	△1.6	11	△90.7	22	△83.4	8	△90.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △349百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.13	—
28年3月期第1四半期	0.34	0.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,505	8,570	81.4
28年3月期	11,701	9,036	76.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,555百万円 28年3月期 8,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】(P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	23,669,511株	28年3月期	23,669,511株
29年3月期1Q	673,549株	28年3月期	663,311株
29年3月期1Q	23,015,466株	28年3月期1Q	23,622,638株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年8月4日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安を受けて景況感は悪化基調にあり、個人消費は力強さを欠くなど、足踏み状態が長期化しております。

一方で、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成28年4月の内閣府の報告によりますと、平成28年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比6.8%増の67.4%と増加しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテク(*2)事業」、及び「スマホコンテンツ事業」を注力事業として、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、アドテク事業は引き続き成長を継続しております。また、スマホコンテンツ事業は前連結会計年度に行った事業構造転換の影響に加え、大型広告投資を行ったことにより売上規模が拡大しました。

その他、インベストメント事業においては投資先上場に伴う営業投資有価証券売却益が発生いたしました。

以上の結果、売上高は3,135百万円(前年同四半期比57.4%増)となり、営業損失は65百万円(前年同四半期は11百万円の利益)、経常損失は78百万円(前年同四半期は22百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円(前年同四半期は8百万円の利益)となりました。

(*1)内閣府『平成28年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成28年4月）

(*2)アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「メディア事業」としていた報告セグメントを「コンテンツ事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営を行うスマホコンテンツ事業、オンライン教育事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマホコンテンツ事業につきましては、当社グループにおける注力事業の一つと位置づけております。当第1四半期連結会計期間においては、ネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」の成長が加速したこと、及び前連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社Smarpriseのアフィリエイトサービス「SMART GAME」と当社のアバターアプリ「CocoPPa Play」も増収に貢献しました。ただし、主に「クラッシュフィーバー」のテレビコマーシャルを中心とする大型広告投資を行ったため、営業利益は赤字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,094百万円(前年同四半期比62.3%増)となり、セグメント損失は258百万円(前年同四半期は100百万円の損失)となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『AdStir(アドステア)』)、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うエージェンシー事業等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのアドテク事業は、市場の成長が続いているスマートフォン領域に特化しており、市場の盛り上がりに加えて「DSP/SSPを共に展開」「オープンプラットフォーム戦略」といった独自の戦略を持ち、これらが功を奏して引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における広告事業の売上高は1,913百万円(前年同四半期比58.0%増)となり、セグメント利益は196百万円(前年同四半期比47.8%増)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において投資先の上場等に伴う営業投資有価証券の売却等があったことから、売上高182百万円(前年同四半期比40.2%増)、セグメント利益は132百万円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,196百万円減少し、10,505百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により現金及び預金が612百万円減少したこと及び、保有株式の評価額の変動により営業投資有価証券が451百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ730百万円減少し、1,934百万円となりました。これは主に、買掛金が262百万円減少したこと及び、未払法人税等が350百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ466百万円減少し、8,570百万円となりました。これは主に、前期末の配当実施等により利益剰余金が187百万円減少したこと及び、その他有価証券評価差額金が267百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期においては、売上高は注力事業を中心に前連結会計年度比で増収を計画しております。また営業利益は当第1四半期連結会計期間にネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」の大型広告投資（テレビコマーシャルとネット広告、以下「本投資」）を行ったことによって赤字となりましたが、通期では黒字確保を計画しております。

また、「クラッシュフィーバー」においてより高い成長を目指して当第2四半期連結会計期間中に大型広告投資の実施を予定しており、現時点ではその効果がまだ読みづらいことから平成29年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、本投資の効果や今後の大型広告投資の計画ができてきた段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991,691	4,379,310
受取手形及び売掛金	2,080,222	2,029,796
営業投資有価証券	3,064,867	2,612,867
たな卸資産	50,639	50,490
その他	446,641	149,741
貸倒引当金	△6,426	△6,420
流動資産合計	10,627,636	9,215,787
固定資産		
有形固定資産	155,291	149,110
無形固定資産		
のれん	451,063	665,756
その他	171,865	171,692
無形固定資産合計	622,928	837,449
投資その他の資産	295,917	302,774
固定資産合計	1,074,138	1,289,334
資産合計	11,701,775	10,505,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600,089	1,337,576
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	366,617	16,242
ポイント引当金	54,805	66,495
その他	520,960	393,008
流動負債合計	2,646,673	1,917,522
固定負債		
長期借入金	15,050	14,000
その他	3,456	3,240
固定負債合計	18,506	17,240
負債合計	2,665,180	1,934,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,871	2,921,871
資本剰余金	3,035,187	3,072,371
利益剰余金	3,185,245	2,998,135
自己株式	△944,478	△963,957
株主資本合計	8,197,824	8,028,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,840	495,254
為替換算調整勘定	36,826	32,181
その他の包括利益累計額合計	799,666	527,436
新株予約権	4,712	4,712
非支配株主持分	34,392	9,789
純資産合計	9,036,595	8,570,359
負債純資産合計	11,701,775	10,505,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,992,609	3,135,462
売上原価	1,471,740	2,643,390
売上総利益	520,868	492,072
販売費及び一般管理費	508,886	557,830
営業利益又は営業損失(△)	11,981	△65,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	786	609
持分法による投資利益	7,983	-
その他	2,981	5,692
営業外収益合計	11,751	6,302
営業外費用		
支払利息	367	356
為替差損	613	5,173
持分法による投資損失	-	11,208
その他	480	1,912
営業外費用合計	1,461	18,650
経常利益又は経常損失(△)	22,272	△78,106
特別利益		
関係会社株式売却益	60,713	-
新株予約権戻入益	872	-
特別利益合計	61,585	-
特別損失		
固定資産除却損	199	624
減損損失	-	6,768
関係会社整理損	18,671	-
事務所移転費用	995	-
特別損失合計	19,866	7,392
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	63,991	△85,499
法人税、住民税及び事業税	26,533	10,400
法人税等調整額	34,106	△18,763
法人税等合計	60,640	△8,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,350	△77,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,659	△5,058
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,010	△72,078

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,350	△77,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,799	△262,424
為替換算調整勘定	915	△4,644
持分法適用会社に対する持分相当額	1,526	△5,142
その他の包括利益合計	△23,356	△272,210
四半期包括利益	△20,005	△349,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,355	△344,308
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,650	△5,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、資本剰余金が37,184千円増加し、自己株式が232,111千円減少しております。

また、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成28年4月1日～平成28年4月21日までに普通株式173,200株、251,590千円の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,072,371千円、自己株式が963,957千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	広告事業	インベスト メント事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	664,748	1,197,367	130,493	1,992,609	—	1,992,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,633	13,439	—	23,073	△23,073	—
計	674,382	1,210,806	130,493	2,015,682	△23,073	1,992,609
セグメント利益 又は損失(△)	△100,940	133,207	111,778	144,045	△132,063	11,981

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△132,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	広告事業	インベスト メント事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,085,904	1,866,654	182,903	3,135,462	—	3,135,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,320	46,867	—	55,188	△55,188	—
計	1,094,225	1,913,522	182,903	3,190,650	△55,188	3,135,462
セグメント利益 又は損失(△)	△258,927	196,936	132,865	70,875	△136,633	△65,758

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△136,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア事業」としていた報告セグメントを当第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「コンテンツ事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては249,733千円であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成28年7月28日の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

- | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|--------|----|--------|--------|----|------|----------|----|------|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成28年8月19日 | | | | | | | | | |
| (2) 新株予約権の数 | 1,300個 | | | | | | | | | |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | | | | | | | | | |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の数 | 130,000株 | | | | | | | | | |
| (5) 新株予約権の発行価額 | 無償 | | | | | | | | | |
| (6) 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）と、新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）とのいずれか高い金額 | | | | | | | | | |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成30年7月29日～平成38年7月27日 | | | | | | | | | |
| (8) 新株予約権の行使の条件 | <ul style="list-style-type: none"> ① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、使用人又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 | | | | | | | | | |
| (9) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。 | | | | | | | | | |
| (10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 | <table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5名</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>2名</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>2名</td> <td>100個</td> </tr> </table> | 当社取締役 | 5名 | 1,000個 | 当社執行役員 | 2名 | 200個 | 当社子会社取締役 | 2名 | 100個 |
| 当社取締役 | 5名 | 1,000個 | | | | | | | | |
| 当社執行役員 | 2名 | 200個 | | | | | | | | |
| 当社子会社取締役 | 2名 | 100個 | | | | | | | | |